

令和 8 年度泉大津市水道事業会計予算

令和8年度泉大津市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度泉大津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	36,900戸
(2) 給水人口	72,500人
(3) 年間給水量	8,187,600m ³
(4) 一日平均給水量	22,432m ³
(5) 主要な建設改良事業	
イ 配水管布設工事等	642,302千円
ハ 施設整備工事	232,991千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,850,026千円
第1項 営業収益		1,622,452千円
第2項 営業外収益		227,574千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,744,651千円
第1項 営業費用		1,634,103千円
第2項 営業外費用		105,548千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額444,068千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額81,998千円、過年度分損益勘定留保資金77,834千円及び当年度分損益勘定留保資金284,236千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	686,303千円
第1項 企業債	562,663千円
第2項 工事負担金	114,424千円
第4項 他会計負担金	9,216千円

支 出

第1款 資本的支出	1,130,371千円
第1項 建設改良費	936,818千円
第2項 企業債償還金	193,553千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
水道料金等検針・収納業務、 給水装置窓口業務等委託料	令和8年度～令和11年度	343,200
旧泉北水道企業団施設撤去 等負担金	令和8年度～令和10年度	323,712

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上 水 道 整 備 事 業	千円 562,663	証書借入	%	40年以内（うち据置5年以内）年賦又は半年賦の元金均等又は元利均等償還。ただし、財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。借入先に融資条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

155,584千円

(他会計からの補助金)

第9条 福祉料金実施、児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,195千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,816千円と定める。

令和8年2月24日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

令和8年度泉大津市水道

収益的収入

収

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		3 その他の営業収益
		2 営業外収益
	2 営業外収益	1 受取利息
		2 他会計負担金
		3 他会計補助金
		4 加入金
		5 長期前受金戻入
		7 雑収益

支

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費
		3 受託工事費
		4 業務費
		5 総係費
		6 減価償却費
		7 資産減耗費
		2 営業外費用
	2 営業外費用	1 支払利息
		4 雑支出
		5 消費税
	4 予備費	1 予備費

事業会計予算実施計画

及び支出

入

予 定 額	備 考
千円	
1,850,026	
1,622,452	
1,545,913	水道料金及びメーター使用料
76,539	諸手数料等
227,574	
253	貸付金利息
10,583	消火栓維持管理費の負担金
8,195	一般会計補助金
50,050	
146,674	減価償却に伴い収益化する負担金等
11,819	

出

予 定 額	備 考
千円	
1,744,651	
1,634,103	
756,874	原水の取水及び原水を滅菌する設備の維持及び作業に要する費用並びに受水費
212,726	配水池、配水管その他配水に係る設備並びに給水装置に附属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
112	受託工事等に要する費用
139,274	料金の調定及び収納に要する費用
105,923	事業活動の全般に関連する費用
400,690	固定資産の減価償却費
18,504	固定資産の除却費
105,548	
72,208	企業債に対する利息
3,340	
30,000	
5,000	
5,000	

資本的收入
收

款	項	目
1 資本的收入		
	1 企業債	1 企業債
	2 工事負擔金	1 工事負擔金
	4 他會計負擔金	1 他會計負擔金

支

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	1 事務費
		8 配水管整備費
		9 施設整備費
		10 營業設備費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金

及び支出

入

予 定 額	備 考
千円 686,303	
562,663	
562,663	建設改良費等の財源に充てるための企業債
114,424	
114,424	配水管布設替工事負担金等
9,216	
9,216	消火栓設置費負担金

出

予 定 額	備 考
千円 1,130,371	
936,818	
21,207	建設改良費に要する事務経費
642,302	配水管布設替工事等に要する経費
232,991	5号配水池補修工事に要する経費
40,318	固定資産やメーター購入に要する経費
193,553	
193,553	企業債償還元金

令和8年度泉大津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	89,193
減価償却費	400,685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,249
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 374
長期前受金戻入	△ 146,674
受取利息	△ 253
支払利息	72,208
資産減耗費	11,496
未収金の増減額(△は増加)	△ 146,418
未払金の増減額(△は減少)	△ 165,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	300
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 14
小計	113,899
利息の受取額	253
利息の支払額	△ 72,208
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,944

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 799,889
国庫補助金等による収入	114,424
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	9,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,248

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	562,663
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 193,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,110

資金増減額(△は減少)	△ 265,194
資金期首残高	2,868,167
資金期末残高	2,602,973

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	13 (4)	0	70,860	57,636	128,496	27,088	155,584
前年度	0	14 (4)	0	67,041	54,912	121,953	23,701	145,654
比較	0	△ 1 (0)	0	3,819	2,724	6,543	3,387	9,930

()内は、短時間勤務職員数及び会計年度任用職員(パートタイム)数の外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)
	本 年 度	2,100	7,733	33,089	4,332	1,435	1,308
	前 年 度	2,004	4,355	29,749	3,492	1,019	1,326
	比 較	96	3,378	3,340	840	416	△ 18
区 分	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)		
本 年 度	5,616	200	0	1,823	57,636		
前 年 度	4,864	229	0	7,874	54,912		
比 較	752	△ 29	0	△ 6,051	2,724		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	13 (2)	0	67,022	55,531	122,553	26,055	148,608
前年度	0	14 (2)	0	63,772	53,314	117,086	22,831	139,917
比較	0	△ 1 (0)	0	3,250	2,217	5,467	3,224	8,691

()内は、短時間勤務職員数の外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)
	本 年 度	2,100	7,348	31,470	4,332	1,411	1,308
	前 年 度	2,004	4,158	28,449	3,492	995	1,326
	比 較	96	3,190	3,021	840	416	△ 18
	区 分	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	5,576	163	0	1,823	55,531	
	前 年 度	4,824	192	0	7,874	53,314	
	比 較	752	△ 29	0	△ 6,051	2,217	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0 (2)	0	3,838	2,105	5,943	1,033	6,976
前年度	0	0 (2)	0	3,269	1,598	4,867	870	5,737
比較	0	0 (0)	0	569	507	1,076	163	1,239

()内は、会計年度任用職員(パートタイム)数の外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 (千円)	期 末 (千円)	通 勤 (千円)	時間外勤務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	退 職 給 付 金 (千円)
	本 年 度	385	1,619	24	40	37	0
	前 年 度	197	1,300	24	40	37	0
	比 較	188	319	0	0	0	0
	区 分	合 計 (千円)					
本 年 度	2,105						
前 年 度	1,598						
比 較	507						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	3,819	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減 0	給与改定の状況 前年度給与改定率 一般職 0.00 % (うち給料の改定率 0.00 %)
		昇給に伴う増加分	176	前年度昇給に係る所要額 132 本年度昇給に係る所要額 44	平均昇給率 1.10 %
		その他の増減分	3,643	異動等による増 3,643	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 13人 4人 17人 前年度 14人 4人 18人 増 減 △1人 0人 △1人 採用・退職の状況等 令和7年度中退職者数 1人 令和7年度中採用者数 0人
職員手当	2,724	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減 0	0千円
		その他の増減分	2,724	異動等による増 2,724	退職給付費 △6,051千円 その他 8,775千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	374,991	308,500
	平均給与月額(円)	460,532	378,950
	平均年齢(歳)	51.2	54.5
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	349,400	305,200
	平均給与月額(円)	411,968	362,202
	平均年齢(歳)	53.0	53.6

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	201,000	201,000	201,000	201,000
大学卒	225,600		225,600	

(3) 等級別職員数

区分	部長、理事職			部次長、統括監、部参事 課長、課参事職			課長補佐職			専門官職			係長、総括主査職			主査、主任職			職員					
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
R8年 1月 1日 現在 13人 (2)	8	-	-	7	3	20.0	6	2	13.3	5	1	6.7	4	3	20.0	3	2	13.3	2	2	26.7	1	0	0.0
R7年 1月 1日 現在 13人 (2)	8	-	-	7	3	20.0	6	1	6.7	5	1	6.7	4	3	20.0	3	2	13.3	2	3	33.3	1	0	0.0

()内は短時間勤務職員数の外数

(等級別の基準となる職務)

区分	8 等級	区分	7 等級	区分	6 等級
部長職	部長、理事	課長職	部次長、統括監、部参事、課長、課参事	課長補佐職	課長補佐
区分	5 等級	区分	4 等級	区分	3 等級
専門官職	専門官	係長職	係長、総括主査	主査職	主査、主任
区分	2・1 等級				
一般職	職員				

(4) 昇給

区分		合計	事務・技術職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	13	12	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	0
	比率 (B)/(A) (%)	46.2	50.0	0.0
前年度	職員数 (A) (人)	13	12	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	5	1
	比率 (B)/(A) (%)	46.2	41.7	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.6 (2.40)	有	
前年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.6 (2.40)	有	

()は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.24	0.19	0.97
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)(%)	23.3	28.6	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	2,460	2,325	3,000
代表的な特殊勤務手当の名称	現場作業手当		

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
地域手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当 該 年 度 以 降 の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	工事負担金	そ の 他
水道料金等検針・ 収納業務、給水 装置窓口業務等 委 託 料	321,033	令和5年度 ～令和7年度	198,892	令和8年度	122,141				122,141
水道料金等検針・ 収納業務、給水 装置窓口業務等 委 託 料	343,200			令和8年度～ 令和11年度	343,200				343,200
旧泉北水道企業団 施設撤去等負担金	323,712			令和8年度～ 令和10年度	323,712				323,712
合 計	987,945		198,892		789,053				789,053

令和7年度泉大津市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

1	営業収益			(単位:千円)
(1)	給水収益	1,356,147		
(2)	その他の営業収益	<u>70,072</u>	1,426,219	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	662,016		
(2)	配水及び給水費	207,153		
(3)	受託工事費	18,789		
(4)	業務費	112,822		
(5)	総係費	98,015		
(6)	減価償却費	394,245		
(7)	資産減耗費	<u>28,578</u>	<u>1,521,618</u>	
	営業損失			95,399
3	営業外収益			
(1)	受取利息	574		
(2)	他会計負担金	10,808		
(3)	他会計補助金	7,643		
(4)	加入金	52,796		
(5)	長期前受金戻入	138,229		
(6)	雑収益	<u>11,524</u>	221,574	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	57,961		
(2)	雑支出	<u>5,746</u>	<u>63,707</u>	<u>157,867</u>
	経常利益			62,468
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	14,215	14,215	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	10,407	<u>10,407</u>	<u>3,808</u>
	当年度純利益			66,276
	前年度繰越利益剰余金			<u>785,215</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>851,491</u></u>

令和7年度泉大津市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 387,897

ロ 建物 845,408

減価償却累計額 △ 442,671 402,737

ハ 構築物 18,865,264

減価償却累計額 △ 8,544,300 10,320,964

ニ 機械及び装置 1,629,209

減価償却累計額 △ 1,407,976 221,233

ホ メーカー 231,914

減価償却累計額 △ 172,893 59,021

ヘ 車両運搬具 20,858

減価償却累計額 △ 14,143 6,715

ト 工具、器具及び備品 77,057

減価償却累計額 △ 62,967 14,090

チ 建設仮勘定 99,639

有形固定資産合計 11,512,296

(2) 無形固定資産

イ 庁舎利用権 23,566

無形固定資産合計 23,566

(3) 投資

イ 地方公共団体金融機構出資金 500

投資合計 500

固定資産合計 11,536,362

2 流動資産

(1) 現金預金 2,868,167

(2) 未収金 79,546

貸倒引当金 △ 7,690 71,856

(3) 貯蔵品 6,300

流動資産合計 2,946,323

資産合計 14,482,685

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,637,102	
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	187,073	
	固定負債合計		<u>3,824,175</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	193,553	
	(2) 引当金		
	イ 賞与等引当金	12,316	
	(3) 未払金	263,767	
	(4) 預り金	106,339	
	流動負債合計		<u>575,975</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 長期前受金	7,292,693	
	収益化累計額	<u>△ 4,345,861</u>	
	繰延収益合計		<u>2,946,832</u>
	負債合計		<u><u>7,346,982</u></u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	5,171,823	
	資本金合計		5,171,823
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 他会計負担金	13,589	
	ロ 受贈財産評価額	65,402	
	ハ 工事負担金	308,437	
	ニ その他資本剰余金	1	
	資本剰余金合計		<u>387,429</u>
	(2) 利益剰余金		
	イ 建設改良積立金	724,960	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	851,491	
	利益剰余金合計		<u>1,576,451</u>
	剰余金合計		<u>1,963,880</u>
	資本合計		<u>7,135,703</u>
	負債資本合計		<u><u>14,482,685</u></u>

令和 7 年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～22年

メーター 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

庁舎利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、次の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	種類	場所
遊休資産 (配水場用地)	土地	泉大津市板原402-1他7筆

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、原則として全体を単一の資産グループとしている。また、遊休資産については個別資産ごとにグループ化している。

上記資産グループは、取得後に用地の一部が公園として都市計画決定されたり、河川保全区域に指定されたことなどにより遊休資産化したため、減損の兆候を認識している。

なお、固定資産税評価額を基礎として算出した正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

3. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引の内容

当年度、受贈財産として計上した資産の額は、24,861千円である。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金4,413千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与等引当金11,401千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,890千円を取り崩すこととする。

令和8年度泉大津市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 387,897

ロ 建物 845,408

減価償却累計額 △ 452,943 392,465

ハ 構築物 19,516,952

減価償却累計額 △ 8,837,358 10,679,594

ニ 機械及び装置 1,625,290

減価償却累計額 △ 1,414,487 210,803

ホ メーター 244,043

減価償却累計額 △ 176,762 67,281

ヘ 車両運搬具 20,858

減価償却累計額 △ 16,483 4,375

ト 工具、器具及び備品 92,361

減価償却累計額 △ 58,269 34,092

チ 建設仮勘定 98,553

有形固定資産合計 11,875,060

(2) 無形固定資産

イ 庁舎利用権 20,992

無形固定資産合計 20,992

(3) 投資

イ 地方公共団体金融機構出資金 500

投資合計 500

固定資産合計 11,896,552

2 流動資産

(1) 現金預金 2,602,973

(2) 未収金 225,964

貸倒引当金 △ 7,870 218,094

(3) 貯蔵品 6,000

流動資産合計 2,827,067

資産合計 14,723,619

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,013,990	
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	185,824	
	固定負債合計	<u>185,824</u>	<u>4,199,814</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	185,774	
	(2) 引当金		
	イ 賞与等引当金	11,942	
	(3) 未払金	98,586	
	(4) 預り金	106,325	
	流動負債合計	<u>106,325</u>	<u>402,627</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 長期前受金	7,337,771	
	収益化累計額	<u>△ 4,441,489</u>	
	繰延収益合計		<u>2,896,282</u>
	負債合計		<u><u>7,498,723</u></u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	5,171,823	
	資本金合計	<u>5,171,823</u>	5,171,823
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 他会計負担金	13,589	
	ロ 受贈財産評価額	65,402	
	ハ 工事負担金	308,437	
	ニ その他資本剰余金	<u>1</u>	
	資本剰余金合計		387,429
	(2) 利益剰余金		
	イ 建設改良積立金	724,960	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>940,684</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,665,644</u>
	剰余金合計		<u>2,053,073</u>
	資本合計		<u>7,224,896</u>
	負債資本合計		<u><u>14,723,619</u></u>

令和 8 年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～22年

メーター 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

庁舎利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、次の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	種類	場所
遊休資産 (配水場用地)	土地	泉大津市板原402-1他7筆

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、原則として全体を単一の資産グループとしている。また、遊休資産については個別資産ごとにグループ化している。

上記資産グループは、取得後に用地の一部が公園として都市計画決定されたり、河川保全区域に指定されたことなどにより遊休資産化したため、減損の兆候を認識している。

なお、固定資産税評価額を基礎として算出した正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

3. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引の内容

当年度、受贈財産として計上した資産の額は、28,412千円である。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金3,072千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与等引当金12,316千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金2,242千円を取り崩すこととする。

収 益 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 水道事業収益		1,850,026	1,875,524	△ 25,498
1 営業収益		1,622,452	1,651,967	△ 29,515
	1 給水収益	1,545,913	1,551,964	△ 6,051
	2 受託工事収益	0	23,387	△ 23,387
	3 その他の営業収益	76,539	76,616	△ 77
2 営業外収益		227,574	223,557	4,017
	1 受取利息	253	899	△ 646
	2 他会計負担金	10,583	10,811	△ 228
	3 他会計補助金	8,195	7,874	321
	4 加 入 金	50,050	58,075	△ 8,025
	5 長期前受金戻入	146,674	135,974	10,700
	7 雑 収 益	11,819	9,924	1,895

収 入

各 節	目 金 額	明 備	細 考
	千円		千円
1 料 金 収 益	1,545,913	水道使用料	1,476,993
		メーター使用料	68,920
1 受 託 工 事 収 益	0		
1 手 数 料	4,230	設計審査手数料	1,453
		竣工検査手数料	2,072
		指定業者認定手数料	150
		納付証明手数料	5
		指定業者更新手数料	550
3 受 託 料	72,309	下水道使用料徴収業務受託料	
2 貸 付 金 利 息	253	短期貸付金利息等	
1 他 会 計 負 担 金	10,583	消火栓維持管理費等負担金	3,125
		人件費等負担金	7,418
		データ伝送サービス利用負担金	40
1 他 会 計 補 助 金	8,195	福祉料金実施に要する補助金	7,235
		児童手当に要する経費	960
1 加 入 金	50,050		
1 長 期 前 受 金 戻 入	146,674		
1 不 用 品 売 却 収 益	255		
2 そ の 他 雑 収 益	11,564	郵便料金委託業者負担金	11,554
		雑収益	10

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益

収 益 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 水道事業費用		1,744,651	1,778,528	△ 33,877
1 営業費用		1,634,103	1,636,147	△ 2,044
	1 原水及び浄水費	756,874	745,154	11,720

支 出

各 目 明 細			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1 給 料	8,247	2人	
2 手 当 等	4,562	地域手当	872
		扶養手当	468
		時間外勤務手当	339
		期末勤勉手当	2,577
		通勤手当	270
		特殊勤務手当	36
3 賞与等引当金繰入額	1,599		
5 法 定 福 利 費	2,719	共済組合補給金	2,691
		公務災害補償基金負担金	28
12 備 消 耗 品 費	70	消耗品費	
13 燃 料 費	32	公用車用燃料費	
14 光 熱 水 費	54	下水道使用料	
17 委 託 料	88,272	水質分析業務委託料	2,150
		水質分析検体搬送業務委託料	190
		施設運転管理業務委託料	85,932
18 手 数 料	3	職員健康診断手数料	
20 修 繕 費	243	水質試験機器等修理費	150
		公用車修理費	93

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	2 配水及び給水費	212,726	224,851	△ 12,125

各 目 明 細			
節	金額	備 考	
	千円		千円
23 薬 品 費	2,398	次亜塩素酸ナトリウム	2,145
		水質試験薬品	253
28 保 険 料	18	自動車損害賠償責任保険料	
29 公 課 費	9	自動車重量税	
30 受 水 費	648,648	大阪広域水道企業団受水費	
1 給 料	15,316	4人	
2 手 当 等	9,248	地域手当	1,589
		扶養手当	564
		時間外勤務手当	1,444
		期末勤勉手当	5,106
		通勤手当	51
		特殊勤務手当	164
		住居手当	330
3 賞与等引当金繰入額	2,629		
5 法 定 福 利 費	4,813	共済組合補給金	4,456
		公務災害補償基金負担金	35
		厚生年金保険料	282
		雇用保険料	28
		労働保険料	12
12 備 消 耗 品 費	623	備品費	258
		消耗品費	365

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

各 目 明 細			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
13 燃 料 費	518	公用車用燃料費	219
		自家発電用燃料費	299
15 印 刷 製 本 費	53	給水装置台帳等印刷費	
16 通 信 運 搬 費	870	郵便料金	118
		電信電話料金	752
17 委 託 料	70,436	漏水調査業務委託料	14,685
		漏水修理等待機業務委託料	14,238
		配水管・給水台帳整備業務委託料	5,075
		水道情報管理システム業務委託料	550
		水道施設警備業務委託料	608
		電気機械設備等保守点検業務委託料	18,083
		水道施設管理業務委託料	2,355
		給水装置窓口業務等委託料	12,804
		水管橋点検業務委託料	2,038
18 手 数 料	48	場内廃棄物処分手数料	
19 賃 借 料	359	水道情報管理システム機器賃借料	342
		占用料	17
20 修 繕 費	70,897	公用車修理費	279
		メーター等修理費	5,122
		給配水管漏水修理費	58,031
		消火栓維持管理費	2,965
		電気機械設備修理費	3,000
		施設修理費	1,500

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	増 減 千円
	3 受 託 工 事 費	112	20,660	△ 20,548
	4 業 務 費	139,274	123,141	16,133

各 目 明 細			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
21 請 負 工 事 費	11,633	路面復旧工事費	
22 動 力 費	23,000	電力料金	
24 材 料 費	900	配水管修繕工事等材料費	420
		舗装復旧用ボックス類調整 材料費	400
		施設保守用材料費	80
27 負 担 金 及 び 交 付 金	1,300	集合住宅平型メーター設置費用助成金	
28 保 險 料	30	自動車損害賠償責任保険料	
29 公 課 費	53	自動車重量税	
2 手 当 等	87	時間外勤務手当	
12 備 消 耗 品 費	25	消耗品費	
1 給 料	6,500	2人	
2 手 当 等	3,480	地域手当	669
		扶養手当	174
		時間外勤務手当	288
		期末勤勉手当	2,274
		通勤手当	75
3 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	896		
5 法 定 福 利 費	4,112	共済組合補給金	3,771
		公務災害補償基金負担金	17
		厚生年金保険料	283
		雇用保険料	29
		労働保険料	12
12 備 消 耗 品 費	707	消耗品費	

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	5 総 係 費	105,923	100,148	5,775

各	目	明	細
節	金額	備	考
	千円		千円
13 燃料費	9	公用車用燃料費	
15 印刷製本費	3,210	水道料金納入通知書等印刷費	2,480
		使用水量・料金等のお知らせ印刷費	730
16 通信運搬費	11,930	郵便料金	11,674
		電信電話料金	239
		テレメータ検針業務WEBクライアント月額利用料	17
17 委託料	105,439	水道料金計算業務等委託料	7,956
		水道料金徴収業務委託料	4,956
		水道料金収納等業務委託料	89,538
		自動検針共同センター委託料	680
		料金調定システム保守点検等委託料	2,309
18 手数料	2,842	銀行等口座振替手数料	
19 賃借料	129	住基システム賃借料	
27 負担金及び交付金	20	市外給水助成金	
1 給料	33,181	7人	
2 手当等	22,768	地域手当	3,744
		扶養手当	522
		時間外勤務手当	1,292
		期末勤勉手当	10,825
		通勤手当	1,039
		管理職手当	3,732
		住居手当	654
		児童手当	960

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

各	目	明	細
節	金額	備	考
	千円		千円
3 賞与等引当金繰入額	5,300		
5 法定福利費	10,654	共済組合補給金	10,049
		公務災害補償基金負担金	76
		厚生年金保険料	472
		雇用保険料	57
7 旅 費	185	普通旅費	
8 退職給付引当金繰入額	1,823		
12 備 消耗品費	1,197	備品費	484
		消耗品費	713
15 印刷製本費	128	帳票類等印刷費	
16 通信運搬費	586	郵便料金	15
		電信電話料金	509
		プロバイダー契約料	60
		通信機器電波使用料	2
17 委 託 料	4,476	汐見倉庫クレーン点検業務委託料	114
		公営企業会計システム保守委託料	417
		汐見倉庫等清掃作業委託料	40
		決算書作成に関する業務委託料	3,030
		廃棄物処分委託	10
		文書管理データ処理委託料	865

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	増 減 千円

各 目 明 細			
節	金額	備 考	
	千円		千円
18 手 数 料	1,002	申請手数料	5
		振込手数料	363
		その他手数料	634
19 賃 借 料	1,290	電子複写機賃借料	223
		駐車場使用料	10
		インターネットサービス 利用料	112
		公営企業会計システム使用料	923
		高速道路通行料等	22
20 修 繕 費	428	事務機器等修理費	206
		公用車修繕費	222
25 研 修 費	499	研修旅費	71
		研修参加負担金	428
27 負 担 金 及 び 交 付 金	18,641	職員厚生会助成金	135
		庁舎管理負担金	11,466
		水道協会等負担金	266
		人件費等負担金	6,774
28 保 險 料	1,335	水道施設賠償責任保険	708
		全国市有物件災害共済 分担金	275
		自動車損害賠償責任保険料	18
		請負工事賠償責任保険料	334
29 公 課 費	7	自動車重量税	
32 貸倒引当金繰入額	2,423		

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	6 減 価 償 却 費	400,690	396,661	4,029
	7 資 産 減 耗 費	18,504	25,532	△ 7,028
2 営業外費用		105,548	91,301	14,247
	1 支 払 利 息	72,208	57,961	14,247
	4 雑 支 出	3,340	3,340	0
	5 消 費 税	30,000	30,000	0
3 特別損失		0	46,080	△ 46,080
	5 その他特別損失	0	46,080	△ 46,080
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

各	目	明	細
節	金額	備	考
	千円		千円
1 有形固定資産 減価償却費	398,115	建物減価償却費	10,272
		構築物減価償却費	364,695
		機械及び装置減価償却費	10,039
		メーター減価償却費	7,530
		車両運搬具減価償却費	2,340
		工具、器具及び備品減価 償却費	3,239
2 無形固定資産 減価償却費	2,575	庁舎利用権減価償却費	
1 固定資産除却費	18,494		
2 たな卸資産減耗費	10		
1 企業債利子	72,208		
2 雑支出	3,340	雑支出	2,508
		加入金還付	832
1 消費税	30,000	消費税及び地方消費税	
1 その他特別損失	0		
1 予備費	5,000		

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

資 本 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	增 減
		千円	千円	千円
1 資 本 的 收 入		686,303	687,798	△ 1,495
1 企 業 債		562,663	568,000	△ 5,337
	1 企 業 債	562,663	568,000	△ 5,337
2 工 事 負 担 金		114,424	112,885	1,539
	1 工 事 負 担 金	114,424	112,885	1,539
4 他 会 計 負 担 金		9,216	6,913	2,303
	1 他 会 計 負 担 金	9,216	6,913	2,303

資 本 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	增 減
		千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		1,130,371	1,101,936	28,435
1 建 設 改 良 費		936,818	909,525	27,293
	1 事 務 費	21,207	18,404	2,803

収 入

各 節	目 金 額	明 備	細 考
	千円		千円
1 水 道 企 業 債	562,663	建設改良費等の財源に充てるための企業債	
1 工 事 負 担 金	114,424	配水管布設替工事負担金	
1 他 会 計 負 担 金	9,216	消火栓設置費負担金	

支 出

各 節	目 金 額	明 備	細 考
	千円		千円
1 給 料	7,616	2人	
2 手 当 等	6,689	地域手当	859
		扶養手当	372
		時間外勤務手当	2,166
		期末勤勉手当	2,368
		管理職手当	600
		住居手当	324
3 賞与等引当金繰入額	1,518		

(款) 1 資本的收入 (項) 1 企業債

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	7 堺泉北港水道施設費	0	82,060	△ 82,060
	8 配水管整備費	642,302	585,438	56,864
	9 施設整備費	232,991	210,000	22,991
	10 営業設備費	40,318	13,623	26,695
2 企業債償還金		193,553	192,411	1,142
	1 企業債償還金	193,553	192,411	1,142

各 目		明 細	
節	金 額	備	考
	千円		千円
5 法定福利費	2,787	共済組合補給金	2,768
		公務災害補償基金負担金	19
12 備消耗品費	1,560	備品費	1,428
		消耗品費	132
19 賃借料	1,037	工事積算システム機器等賃借料	
17 委託料	0		
21 請負工事費	0		
17 委託料	58,641	設計業務委託料	31,460
		工事監理業務委託料	27,181
21 請負工事費	567,726	配水管布設替工事費	
31 補償金	15,935	配水管工事に伴う補償金	
21 請負工事費	232,991	5号配水池補修工事費	
1 固定資産購入費	24,122	事務機器購入費	
2 メーター費	16,196	メーター費	
1 元 金	193,553	企業債償還元金	

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年 月 日	借 入 先	利 率	借 入 額		償 還 所 要 額		
				当 初	令和7年度末現在	元 金	利 子	元 利 合 計
上水道整備事業	平成 9. 3. 25	財 務 省	年2.8%	121,400,000 円	6,644,989 円	6,644,989 円	139,867 円	6,784,856 円
同	平成 10. 3. 25	財 務 省	2.1	112,000,000	11,265,496	5,573,915	207,465	5,781,380
同	平成 11. 3. 24	地方公共団体金融機構	2.1	67,300,000	3,646,906	3,646,906	57,538	3,704,444
同	平成 11. 3. 25	財 務 省	2.1	102,700,000	15,335,473	5,005,415	295,905	5,301,320
同	平成 12. 3. 22	地方公共団体金融機構	2.0	38,000,000	4,037,187	1,998,509	70,799	2,069,308
同	平成 12. 3. 27	財 務 省	2.0	62,000,000	12,103,343	2,936,120	227,458	3,163,578
同	平成 13. 3. 26	財 務 省	1.6	38,400,000	8,949,900	1,733,388	136,292	1,869,680
同	平成 13. 3. 29	地方公共団体金融機構	1.7	41,600,000	6,387,219	2,093,135	99,725	2,192,860
同	平成 14. 3. 22	地方公共団体金融機構	2.2	30,100,000	6,378,759	1,542,740	131,894	1,674,634
同	平成 14. 3. 25	財 務 省	2.2	39,900,000	11,651,104	1,837,202	246,274	2,083,476
同	平成 15. 3. 25	財 務 省	1.2	38,500,000	11,964,419	1,648,471	138,643	1,787,114
同	平成 15. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.35	36,500,000	8,922,261	1,736,760	114,608	1,851,368
同	平成 16. 3. 23	地方公共団体金融機構	1.9	132,400,000	40,265,587	6,397,712	734,802	7,132,514
同	平成 16. 7. 6	財 務 省	2.1	131,900,000	49,899,122	5,790,970	1,017,638	6,808,608
同	平成 16. 7. 9	地方公共団体金融機構	2.1	14,700,000	4,539,132	717,569	91,575	809,144
同	平成 17. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.1	24,800,000	8,843,420	1,185,565	179,519	1,365,084
同	平成 18. 3. 27	財 務 省	2.1	73,500,000	34,060,967	3,094,914	699,116	3,794,030
同	平成 18. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.0	51,700,000	20,717,978	2,412,995	402,355	2,815,350
同	平成 18. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.0	38,300,000	15,348,134	1,787,577	298,069	2,085,646
同	平成 19. 3. 26	財 務 省	2.1	342,900,000	173,045,052	14,140,217	3,560,099	17,700,316
同	平成 19. 3. 26	財 務 省	2.1	22,200,000	11,203,267	915,465	230,487	1,145,952
同	平成 19. 3. 29	地方公共団体金融機構	2.15	252,800,000	113,921,407	11,602,484	2,387,280	13,989,764
同	平成 19. 3. 29	地方公共団体金融機構	2.15	449,200,000	202,426,802	20,616,439	4,241,955	24,858,394
同	平成 20. 3. 25	財 務 省	2.1	535,600,000	291,921,429	21,630,001	6,017,385	27,647,386
同	平成 20. 3. 25	財 務 省	2.1	39,000,000	21,256,414	1,575,000	438,160	2,013,160
同	平成 20. 3. 28	地方公共団体金融機構	2.05	208,200,000	102,590,181	9,343,318	2,055,458	11,398,776
同	平成 20. 7. 28	財 務 省	2.2	217,800,000	119,374,071	8,794,841	2,578,123	11,372,964
同	平成 21. 3. 25	財 務 省	1.9	21,700,000	12,554,375	859,982	234,468	1,094,450
同	平成 21. 3. 25	財 務 省	1.9	23,300,000	13,480,046	923,391	251,755	1,175,146
同	平成 21. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.9	32,400,000	17,252,444	1,424,356	321,062	1,745,418
同	平成 22. 3. 25	財 務 省	2.1	18,900,000	11,780,711	732,036	243,572	975,608
同	平成 22. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.1	42,500,000	26,491,018	1,646,113	547,715	2,193,828
同	平成 23. 3. 25	財 務 省	1.9	155,000,000	101,616,517	5,914,744	1,902,752	7,817,496
同	平成 23. 3. 30	地方公共団体金融機構	1.9	19,000,000	12,456,218	725,033	233,241	958,274
同	平成 24. 3. 26	財 務 省	1.7	92,000,000	63,261,791	3,471,855	1,060,757	4,532,612
同	平成 25. 3. 25	財 務 省	1.5	110,000,000	79,160,130	4,120,723	1,172,007	5,292,730
同	平成 26. 3. 25	財 務 省	1.4	79,000,000	59,580,941	2,932,221	823,907	3,756,128
同	平成 27. 3. 25	財 務 省	1.2	25,000,000	19,663,394	927,276	233,188	1,160,464
同	平成 28. 3. 24	地方公共団体金融機構	0.5	81,300,000	65,841,684	3,138,251	325,291	3,463,542
同	平成 29. 3. 23	地方公共団体金融機構	0.6	50,000,000	42,494,582	1,904,627	252,115	2,156,742
同	平成 30. 3. 26	地方公共団体金融機構	0.6	85,600,000	75,991,967	3,241,244	451,098	3,692,342
同	平成 31. 3. 25	地方公共団体金融機構	0.5	50,000,000	46,225,676	1,901,344	228,756	2,130,100
同	令和 2. 3. 26	地方公共団体金融機構	0.3	83,000,000	79,798,056	3,211,557	236,987	3,448,544
同	令和 3. 3. 25	地方公共団体金融機構	0.5	122,000,000	122,000,000	4,593,176	604,266	5,197,442
同	令和 4. 3. 24	地方公共団体金融機構	0.7	200,000,000	200,000,000	0	1,400,000	1,400,000
同	令和 5. 3. 23	地方公共団体金融機構	1.3	297,000,000	297,000,000	0	3,861,000	3,861,000
同	令和 6. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.4	431,000,000	431,000,000	0	6,034,000	6,034,000
同	令和 6. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.4	41,000,000	41,000,000	0	574,000	574,000
同	令和 7. 3. 27	地方公共団体金融機構	2.1	273,000,000	273,000,000	0	5,733,000	5,733,000
同	令和 7. 3. 27	地方公共団体金融機構	1.2	57,200,000	51,783,013	5,482,186	604,998	6,087,184
同	令和 8. 3. 25	地方公共団体金融機構	4.88	370,522,000	370,522,000	0	18,079,000	18,079,000
合 計				6,023,822,000	3,830,654,582	193,552,732	72,207,424	265,760,156

